

官民連携で地方創生を支える

政府開発援助（ODA）予算の頭打ちや人材難など、建設コンサルタントを取り巻く環境は厳しい。そうした中、フィリピン・ミンダナオで官民連携（PPP）事業を通じた地域開発に挑戦しているのが、（株）長大だ。昨年末に書籍『人と夢を技術でつなぐ建設コンサルタント』を上梓した同社の永治泰司社長と、長大フィリピン・コーポレーションの加藤聡社長に、生き残りの秘策を聞いた。

建設コンサルをより身近に

——本書は、写真や漫画、イラストをふんだんに盛り込みながら、長大の事例をベースに建設コンサルタントの仕事をわかりやすく紹介しています。出版の理由とは。

永治：主に2点ある。1つ目は、事業の担い手不足という点だ。建設コンサルタントは道路や鉄道、電力など生活に不可欠なインフラの整備・維持に関わる重要な仕事をしているが、一般の人には馴染

みが薄い。この業界に優秀な人材を集めるには、建設コンサルタントという仕事の魅力や重要性を業界外の人たちにもわかりやすく紹介する必要がある。そうした本はこれまでになく、われわれが出版する価値があると考えた。

2つ目は、インフラの重要性があまり理解されていないという点だ。日本では、「これ以上インフラはいらない」と感じている人も多く、社会保障を重視する傾向が強まっている。一方、人々が安全・安心に暮らすには、災害に強い街、自然と触れ合い心にやさしい街というのも重要な視点だ。

例えば、災害が起きた時、脆弱性を指摘するだけでなく、予防対策としての公共事業にも目を向けなくてはいけない。また、通勤や通学、物流などを支えるインフラの重要性を認識する必要がある。人々の生活を支え地域全体を豊かにしているのがインフラであることをこの本で伝えたかった。

PPPによる経済開発で雇用創出も

——第1章で紹介されているフィリピン南部・ミンダナオ島の地域開発事業は、まさにそうした意義を伝える事例ですね。

加藤：この事業は、水や電力といった基礎インフラの整備から一次産業の振興、さらには工業団地の開発・運営までをPPPを中心に民間主導で進め、中長期的に雇用創出や経済開発を目指すものだ。

ミンダナオ島は、自治・独立を求めるイスラム教徒住民と政府との間で長らく紛争が続いていたこともあり、マニラなどの都市部と比べて開発が遅れている。産業を創出して雇用の受け皿をつくるとともに、賃金水準を向上させることが喫緊の課題となっている。

現地参入の契機は、2011年9月にさかのぼる。当時、私はODA事業だけでは建設コンサルタント業界における海外事業の展開に限界があると感じ、東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻（PPPスクール）に会社派遣で入学して、PPPについて学んでいた。その講義の一環として実施されたのが、島の北東部にあるブトゥアン市の現地調査だった。

そこで、現地に本社を置く建設業界大手のエクイパルコ社の創業者の一人で、現在はブトゥアン市長を務めるロニー・ラグナダ氏に出会った。当時、ラグナダ氏は業務多角化の一環として水力発電所

の新規建設を考えていた。一方で長大も、アジアでの水力発電事業を新事業の有力候補と考えていた。互いの方向性が一致し、12年4月にはアシガ川で小水力発電所の建設・運営などを行う共同事業に関する基本契約書を締結した。

長大による出資と国際協力銀行（JBIC）によるツーステップローンで資金を調達し、18年4月に竣工式を迎えた。日本製の発電機も導入し、長大はコンサル業務を通じて、技術者のほか、事業会社に非常勤取締役も派遣している。

——今では水力以外にもバイオマスや風力の再生可能エネルギー、一次産業の振興や工業団地事業など、多くの事業を展開されていますね。

加藤：ミンダナオは、資源はあるが治安の問題が開発を遅らせていただけだ。開発のポテンシャルを顕在化させるために、今後は日系企業と、日本の技術や投資を求めるフィリピン側との橋渡し役も担いたいと考えている。現地で7年以上にわたりコストと時間をかけて事業を行ってきた中で、現地や法制度などへの深い理解と独自のネットワークがある。これは長大の強みであり、現地に進出する日系企業にとってもメリットとなる。一つの「プラットフォームビジネス」と言えるかもしれない。

永治：ミンダナオの地域開発事業は、「橋を作った」「ODA事業を手がけた」という単独の事業ではなく、民間や官が地域と一体になって取り組んでいることに意味がある。和平プロセスが進んでい



長大フィリピン・コーポレーション 社長 加藤 聡氏



長大 社長 永治 泰司氏

るものの、ミンダナオは外務省の危険レベル3に指定されている場所も多い。そうした中で地域や住民と一緒に開発を進めているこの事業は、地域活性化モデルの一つであり、インフラが平和をもたらす好例にもなっていると考えている。

——建設コンサルタントの将来展開の手本となる事例と言えますね。

加藤：とはいえ、PPP事業はそれほど簡単ではない。地方都市なので事業規模は大きくても数十億円ほど。公共事業と異なる点も多く、いわゆる性能発注の裁量は大きい反面、コストや工期を遵守できなかった場合のリスクも背負う。また、ODA事業は数年で終了するが、投資から建設、運営・維持管理までを行うPPPは投資を回収して利益を生むまでに10年単位の時間軸で考える必要もある。

カギは広域連携

——長大は2018年に創業50周年を迎えました。今後の展望や戦略を教えてください。

永治：日本では今、地方が衰退し、東京一極集中の状態になっている。

人が特定のエリアに集まり過ぎれば、人の暮らしがどんどん自然環境から遠ざかり、都市機能しかない街になってしまう。農地や牧場があり、漁業や観光地、そして都市があって、こうした地域の連携をとるインフラがあってこそ人間の生活が成立する。このまま放っておいては日本が沈んでしまうのではという強い危機感さえある。

こうした状況を防ぐには、地方を元気にしていかなければいけない。地方創生を進める上では、市町村間で競争するだけではなく、広域連携を促していくことも必要だ。周辺の市町村で協力し合い、道路や高度医療施設などのインフラを整備・維持して、公共サービスが持続的に提供される方法を模索していかなければならない。

長大のPPP/PFI事業の方針は、地方にある地元の企業と連携して事業を展開することだ。そしてインフラを構築した後の維持管理の運用面も含めて、長期にわたり支援する。そうした中で、海外事業で得た知見を逆輸入しながら日本の地方創生のモデルを作ることも、今後の使命と考えている。



自己実現と社会貢献への情熱を原動力に
プロフェッショナル集団として
可能性にチャレンジし続けます



ウガンダ国ナイル架橋建設事業



インド国 デリーメトロ建設工事業 (FIDIC AWARD 2018 優秀賞受賞)



株式会社 **オリエンタルコンサルタンツグローバル**

www.ocglobal.jp

〒163-1409 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティタワー9F

TEL: 03-6311-7570 FAX: 03-6311-8020 E-mail: global@oriconsul.com

ISBN978-4-87539-275-0 C0434 ¥972E

国際開発ジャーナル

5月号 令和1年5月1日発行

昭和43年1月18日第3種郵便物認可

通巻749号

定価1,050円(本体972円)

令和1年5月1日発行(毎月1回1日発行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻749号

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

M A Y 2019

No.749

5

<https://www.idj.co.jp>

特集

多国間協調は可能か G20大阪サミットへの提案

